

<説明資料>

工事関係書類の削減・簡素化等について

【第2版】 令和6年4月1日以降、公告する工事から適用

受発注者の協議により、発行日以前の発注工事について本書の適用を妨げない
(令和7年3月末まで旧様式による提出も可とする)

編集・発行：島根県土木部技術管理課

工事関係書類の削減・簡素化等について

1. これまでの経緯

- ・令和3年7月災害の復旧工事が、本格化する状況下で受注者の負担軽減が課題となったことから、その対策の一つとして書類・手続きの簡素化が求められた
- ・受注者の負担軽減を目指して、令和3年度に書類削減・簡素化等を実施

2. これまでの書類削減・簡素化等（詳細はR4.4. 1【第1版】参照）

令和3年度に検討対象とした書類等 1 1 1 件

- ・書類削減 4 5 件 写真の枚数削減、他書式との統合、社印の削除等含む
- ・書類簡素化 9 件 手順の簡素化、様式を打ち合わせ簿に代替
- ・書類提出→提示（変更） 2 件

3. 今回（令和5年度に検討）の主な内容 ※国や他県等の削減・簡素化等も参考とした

○工事（契約）関係書類（特記仕様書を含む）

- ・様式の一部変更、様式の記載項目省略等による簡素化
- ・計画工程表兼工事履行報告書を単独化（工事打合せ簿：様式第52号による提出不要）
- ・道路工事等保安施設記録簿の簡素化、再資源化等報告書の削減 など

○工事検査に添付する資料について【再掲】

- ・検査結果は原則、発注者側でまとめる（受注者側での作成・提出は要しない）
- ・検査時の写真は検査員が臨場していることがわかる写真 1 枚で可（工区が複数の場合は要確認）

4. その他

- ・発注者向けアンケートをR5. 9～11に実施（回答数 1 6 1 * 重複回答あり）
- 今後、引き続き受発注者双方の負担軽減を考慮しながら書類削減・簡素化等に努める

書類削減・簡素化等の内容について（R6）

1. 今回対象とした工事（契約）関係書類等

- ・ 様式第2号の1 工程表（契約時に提出）
- ・ 様式第12号 請負代金内訳書の提出省略届
- ・ 様式第27号 計画工程表兼工事履行報告書
- ・ **様式第28号** 工事着手届・現場代理人等届
- ・ 様式第29号 現場代理人等変更届
- ・ 様式第65号 道路工事等保安施設記録簿
- ・ 再資源化報告書（建設リサイクル法特記仕様書）
- ・ 再生資源利用（促進）実施書
- ・ 参考様式-1,2 工事（部分）完成通知書

様式第28号にチェック項目を追加

により 別途施工計画書の提出時でも可

様式第28号にチェック項目を追加

により届の提出省略可

様式一部変更（様式第52号工事打合せ簿の添付不要）

様式一部変更（**様式第2号の1、第12号の項目**）

様式一部変更（変更理由追加等）

様式一部変更（点検頻度の見直し）

廃止（書類削減）

提出⇒入力・確認（チェック強化による簡素化）

様式一部変更（語句の統一）

2. 工事検査に関する書類等

- ・ 本資料 p 15以降の頁参照

検査時写真を必要最小限とする など

3. 様式に〈印〉の表示がないものについては、押印不要

- ・ 押印があっても書類の受理は可とする（再提出不要）

契約約款第3条
事務処理規程第22条関係

工程表

様式第2号の1

契約締結後、7日以内に提出

**様式第28号（着手届等）の下部にある☑チェック項目の記載により別途施工計画書の提出時でも可
※従来通りの提出方法も可**

様式第2号の1

年 月 日

(発注者名) 様

(受注者)

工 程 表

工 事 名

上記工事について契約書第3条にもとづき下記のとおり提出します

記

費 目	工 種	○ 月		○ 月		○ 月		摘 要
		10	20	10	20	10	20	

- 備考 1. 日本工業規格A列4番とする。
2. 1 工程は棒線で記入し、それぞれの日を明示すること。
(例3 ————12)
2 着工月日から工期末日迄を記入すること。
3 応急工事は提出不要とする。

様式第2号の1

年 月 日

(発注者名) 様

(受注者)

工 程 表

工 事 名

上記工事について契約書第3条第1項にもとづき下記のとおり提出します

記

費 目	工 種	○ 月		○ 月		○ 月		摘 要
		10	20	10	20	10	20	

- 備考 1. 日本工業規格A列4番とする。
2. 1 工程は棒線で記入し、それぞれの日を明示すること。
(例3 ————12)
2 着工月日から工期末日迄を記入すること。
3 応急工事は提出不要とする。



記載変更
(追加)

契約約款第3条
事務処理規程第22条関係

請負代金内訳書の提出省略届

様式第12号

契約締結後、7日以内に提出

**様式第28号（着手届等）の下部にあるチェック項目の記載により提出省略可能
※従来通りの提出方法も可**

様式第12号

様式第12号

年 月 日

年 月 日

（発注者）様

（発注者）様

（受注者）

（受注者）

請負代金内訳書の提出省略届

請負代金内訳書の提出省略届

年 月 日付けで契約した 工事に
ついて、入札時に提出した工事費内訳書の記載内容に変更がありませんので、契約約款第3条第
1項の規定により提出する請負代金内訳書として取り扱っていただきますようお願いいたします。

年 月 日付けで契約した 工事に
ついて、入札時に提出した工事費内訳書の記載内容に**変更がありませんので、契約書第3条第1
項の規定により提出する請負代金内訳書として取り扱ってください。**

なお、入札時に提出した工事費内訳書に明示していなかった法定福利費相当額は下記のとおり
です。

なお、入札時に提出した工事費内訳書に明示していなかった法定福利費相当額は下記のとおり
です。

記

記

法定福利費相当額 ○○○○○円

法定福利費相当額 ○○○○○円

※なお書き以降は、入札時に提出した工事費内訳書に法定福利費相当額を明示しなかった場合に記載してくだ
さい。（明示していた場合は、なお書き以降は削除してください。）

※なお書き以降は、入札時に提出した工事費内訳書に法定福利費相当額を明示しなかった場合に記載してく
ださい。（明示していた場合には、なお書き以降は削除して**届け出**てください。）

**記載変更
(変更)**

5

工事着工届

様式28号

様式第28号

現場代理人等届

契約締結後、7日以内に提出

様式第28号

契約約款第3条
契約約款10条関係
事務処理規程第22条関係

(発注者名)様

年 月 日

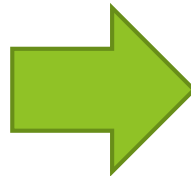
受注者 住所
氏名
TEL

工事着工について(届)
現場代理人届
[専任の]主任(専門)技術者届

年 月 日付け契約に係る下記工事に着手しました(着手します)のでお届けします。
記

工事名			
道川港名	契約	年 月	
施工位置	の 契約 上期	着工	年 月
		完成	年 月
請負金額	円	工事着手日 (予定日)	年 月
区 分	氏 名	生 年 月 日	資 格 区 分
現 場 代 理 人			
[専任の]主任技術者			
専 門 技 術 者			
監 理 技 術 者			
監 理 技 術 者 補 佐			

記載変更
(追加)



チェック
項目追加

(発注者名)様

年 月 日

受注者 住所
氏名
TEL

工事着工について(届)
現場代理人届
[専任の]主任(専門)技術者届

年 月 日付け契約に係る下記工事に着手しました(着手します)ので届け出ます。
記

工事名			
道川港名	契 約	年 月	
施工位置	の 契約 上期	着工	年 月
		完成	年 月
請負金額	円	工事着手日 (予定日)	年 月
区 分	氏 名	生 年 月 日	資 格 区 分
現 場 代 理 人			
[専任の]主任技術者			
専 門 技 術 者			
監 理 技 術 者			
監 理 技 術 者 補 佐			

以下の項目に該当する場合、チェック☑すること

- 契約書第3条第1項に基づく工程表については、別途施工計画書で提出します
- 入札時に提出した工事内訳書の記載内容に変更がないので、請負代金内訳書として取り扱ってください
- 入札時に提出した工事費内訳書に明示していなかった法定福利費相当額 _____ 円

現場代理人等変更届

様式29号

様式第29号

年 月 日

(発注者名) 殿

受注者 住 所
氏 名
TEL

現場代理人及主任技術者等変更届

このことについて、下記のとおり変更したのでお届けします。

記

1. 工事名
2. 工事場所
3. 契約年月日
4. 変更者

	変 更 前	変 更 後	資 格
現場代理人 (生年月日)	()	()	
[専任の]主任技術者 (生年月日)	()	()	
専門技術者 (生年月日)	()	()	
監理技術者 (生年月日)	()	()	
監理技術者補佐 (生年月日)	()	()	

記載変更
(追加)



変更理由の追加

変更前の
生年月日 記入省略

変更前の
添付書類不要

契約約款第10条関係
事務処理規程第22条関係

様式第29号

年 月 日

(発注者名) 様

受注者 住 所
氏 名
TEL

現場代理人及主任技術者等変更届

このことについて、下記のとおり変更したので届け出ます。

記

1. 工事名
2. 工事場所
3. 契約年月日
4. 変更理由
5. 変更者

※簡潔に記載すること

	変 更 前	変 更 後	資 格
現場代理人 (生年月日)	()	()	
[専任の]主任技術者 (生年月日)	()	()	
専門技術者 (生年月日)	()	()	
監理技術者 (生年月日)	()	()	
監理技術者補佐	()	()	

*変更前の添付書類は不要

工事完成通知書

参考様式-1

契約約款第3 2条により受注者は工事が完成したときは発注者に通知し、発注者は通知を受けた日から1 4日以内に完了検査をし、その検査結果を受注者に通知し、工事目的物を引渡しを受けなければならないと規定している。**様式の記載内容を一部変更**

工事完成通知書

工 事 完 成 通 知 書

工事名		契 約		年 月 日
		の契 工約 期上	着工	年 月 日
工事場所	市 郡 町 村 大字	完 成		年 月 日
請負金額	円	実 施 完 成		年 月 日

上記の工事が完成したので通知します。

年 月 日

受注者

様

(注)竣工写真を添付すること。

記載変更
(語句の統一)



(注)
朱書き変更

工事完成通知書

工 事 完 成 通 知 書

工事名		契 約	年 月 日
工事場所	市 郡 町 村 大字	の契 工約 期上	着工 年 月 日
			完成 年 月 日
請負金額		実 施 完 成	年 月 日

上記工事の完成について通知します

年 月 日

受注者

様

(注) 工事完成写真を添付すること

工事部分完成通知書

施工中

契約関係書類

契約約款第39条第1項関係

出来形検査（部分引渡しが生じる場合）

参考様式-2

契約約款第39条により発注者が設計図書において指定した場合には指定部分の部分引渡しを受けることができることを規定している。様式の記載内容を一部変更。

工事部分完成通知書			
工事部分完成通知書			
工事名		契約	年月日
工事場所	市 町 大字	の契 工約 期上	着工 年月日 完成 年月日
請負金額	円	部分完成	年月日
上記のとおり指定部分に係る工事が完成しましたので通知します。			
年 月 日			
受注者			
様			

(注) 部分完成写真を添付すること。

記載変更
(語句の統一)



(注) 朱書き変更

工事部分完成通知書			
工事名		契約	年月日
工事場所	市 町 大字	の契 工約 期上	着工 年月日 完成 年月日
請負金額		部分完成	年月日
上記工事の指定部分について完成を通知します。			
年 月 日			
受注者			
様			

(注) 指定部分の工事完成写真を添付すること

※指定部分のみの写真で可

計画工程表兼工事履行報告書

共通仕様書1-1-1-24

様式27号

様式一部変更（報告日の記入）により、単独化して様式第52号（工事打合せ簿）による提出を不要とする

様式第27号

計画工程表兼工事履行報告書 (令和 年 月 日計画)

所管事務所名	道川 湾 等 名	工事名(査定番号)	施工位置	受注者等の住所氏名				
契約年月日	完成(予定)年月日	請負金額(円)	変更請負金額(円)	区分	基	基	基	名称・氏名
				受注者	道	川	湾	
				現場代理人	区	市	町	村
				主任技術者等	番	区	町	大字

工程表

工種	種別	数量 見積額 (千円)	竣工 日	換算 率	月													
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
計																		

工程曲線

(記入要領)

- 換算率は見積額により(工事の金額)÷(直接工事費)＝として算出する。
- 工程表の上段には計画工程を………で記入し、その上欄に計画数量を累計で記入する。
………の下欄にその工種の計画進捗率(%)を()内には全工程に対する進捗率(計画進捗率)×(換算率)で算出し記入する。また下段には実績を………で記入し、数量、進捗率をそれぞれ記入する。(変更があった場合は計画を変更する。)
- 計の欄には全工程に対する進捗率を累計して記入する。
- 工程曲線は計画を………で、実績を………でそれぞれ記入する。
- 重要な仮設工事は工種欄に記入し工程を計画すること。
- 受注者は毎月末の出来高を記入し監督員に提出すること。

注1. 工事履行報告書提出の際、工程に遅れを生じた時、又は、特記すべき事項がある場合は、別紙にその理由等を記載し添付する。

注2. 本様式の工程表は、監督職員の承諾を得て、受注者様式の工程表に代えることができる。
その場合は、記入要領により本様式の工程表の計画に、全工程に対する進捗率(金額ベースで上段に計画、下段に実績)、工程曲線を記入し、受注者様式の工程表を別途添付して提出する。

様式第27号

報告日を記入

計画工程表兼工事履行報告書 (令和 年 月 日計画)

所管事務所名	道川 湾 等 名	工事名(査定番号)	施工位置	受注者等の住所氏名				
契約年月日	完成(予定)年月日	請負金額(円)	変更請負金額(円)	区分	基	基	基	名称・氏名
				受注者	道	川	湾	
				現場代理人	区	市	町	村
				主任技術者等	番	区	町	大字

工程表

工種	種別	数量 見積額 (千円)	竣工 日	換算 率	月													
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
計																		

工程曲線

(記入要領)

- 換算率は見積額により(工事の金額)÷(直接工事費)＝として算出する。
- 工程表の上段には計画工程を………で記入し、その上欄に計画数量を累計で記入する。
………の下欄にその工種の計画進捗率(%)を()内には全工程に対する進捗率(計画進捗率)×(換算率)で算出し記入する。また下段には実績を………で記入し、数量、進捗率をそれぞれ記入する。(変更があった場合は計画を変更する。)
- 計の欄には全工程に対する進捗率を累計して記入する。
- 工程曲線は計画を………で、実績を………でそれぞれ記入する。
- 重要な仮設工事は工種欄に記入し工程を計画すること。
- 受注者は毎月末の出来高を記入し監督員に提出すること。

注1. 工事履行報告書提出の際、工程に遅れを生じた時、又は、特記すべき事項がある場合は、別紙にその理由等を記載し添付する。

注2. 本様式の工程表は、監督職員の承諾を得て、受注者様式の工程表に代えることができる。
その場合は、記入要領により本様式の工程表の計画に、全工程に対する進捗率(金額ベースで上段に計画、下段に実績)、工程曲線を記入し、受注者様式の工程表を別途添付して提出する。

記載変更



単独化

(注) 朱書き追加

注3 進捗状況の添付写真は不要

道路工事等保安施設記録簿

様式65号

注書き記載内容を変更 毎日の作業後 ⇒

工事及び施工区間が日々変わる場合以外は
週初めの現場作業前と週終わりの現場作業後（各週の現場閉所前後）

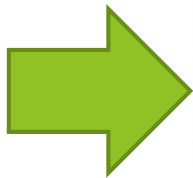
毎日の作業後は
保安施設を確認すること。



週初めの現場作業前と
週終わりの現場作業後には保安施設を確認すること
(工事及び規制区間が日々変わる場合
には毎日の作業後)

様式第65号 道路工事等保安施設記録簿 1ページ目

路線名 位置	国道431号		事業名		一般国道431号 ●●区 道路改良工事(第3期)		監督員氏名		●●					
	管区	区	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別				
確認事項	道路工事中	通行止	片側通行止	この先	この先	工事中	迂回路	セパレート	赤(黄)色回転灯	工事用標示板	施設の設置状況について確認者の氏名を記入のこと	○印内数字は設置位置図面対象番号 ○印の下の欄に設置数量記入		
番号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○印内数字は設置位置図面対象番号 ○印の下の欄に設置数量記入		
設置数量	各標識等の総設置数量を記入													
上記のうち木製品数量(A)	上記欄内、A欄に数量を記入、B欄に()を記入する													
木製品数量(A)のうち 国産材(B)	木製品数量(A)の内、国産材数量(B)を記入													
(B)のうち 国産材(C)	国産材数量(B)の内、国産材数量(C)を記入													
(記述例) ○月×日	20	2	2	4	4	3	2	6	8	1	2	2	島根太郎	確認日と確認した設置数量を記入



記載変更
(注書き)

様式第65号 道路工事等保安施設記録簿 1ページ目

路線名 位置	国道431号		事業名		一般国道431号 ●●区 道路改良工事(第3期)		監督員氏名		●●					
	管区	区	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別				
確認事項	道路工事中	通行止	片側通行止	この先	この先	工事中	迂回路	セパレート	赤(黄)色回転灯	工事用標示板	施設の設置状況について確認者の氏名を記入のこと	○印内数字は設置位置図面対象番号 ○印の下の欄に設置数量記入		
番号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○印内数字は設置位置図面対象番号 ○印の下の欄に設置数量記入		
設置数量	各標識等の総設置数量を記入													
上記のうち木製品数量(A)	上記欄内、A欄に数量を記入、B欄に()を記入する													
木製品数量(A)のうち 国産材(B)	木製品数量(A)の内、国産材数量(B)を記入													
(B)のうち 国産材(C)	国産材数量(B)の内、国産材数量(C)を記入													
(記述例) ○月×日	20	2	2	4	4	3	2	6	8	1	2	2	島根太郎	確認日と確認した設置数量を記入

(注) 朱書き変更

注 保安施設記録簿及びこの記録簿は、工事期間中は常に工事現場に備えておかなければならない。
毎日の作業後 保安施設を確認すること。最終積算金額(税込)が500万円未満(災害復旧工事は2000万円未満)の工事で作成した本記録簿は竣工検査時の提示は不要。

注 保安施設記録簿及びこの記録簿は、工事期間中は常に工事現場に備えておかなければならない。
週初めの現場作業前と週終わりの現場作業後には保安施設を確認すること。(工事及び規制区間が日々変わる場合には毎日の作業後)
最終積算金額(税込)が500万円未満(災害復旧工事は2000万円未満)の工事で作成した本記録簿は竣工検査時の提示は不要。

再資源化等報告書

建設リサイクル法に関する
特記仕様書

建設副産物情報交換システム（COBRIS）へ必要事項を入力 することにより報告書の提出を廃止（様式削除）

再資源化等報告書

令和 年 月 日

(発注者)

様

受注者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、下記のとおり特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

- 1 工事の名称
- 2 工事の場所
- 3 再資源化等が完了した年月日 令和 年 月 日

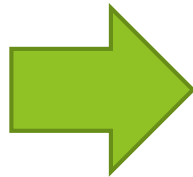
4 再資源化等をした施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

(書き切れない場合は行を増やすか別紙に記載すること)

5 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 _____円

様式削除



廃止
(書類削減)

再生資源利用（促進）実施書

様式54・55号

建設副産物情報交換システム（COBRIS）へ必要事項を入力・確認することにより提出省略が可能です

様式1 再生資源利用実施書 一建設資材搬入工事用一 「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第18条再生資源化報告」対応版

4/5

表面

1 工事概要 (※黄色セルは必須入力箇所です。)

大分類	業種	業種コード	法人番号	http://www.houjin-henkei.go.jp/
中分類	業種	業種コード	法人名称	
小分類	業種	業種コード	法人住所	

2 建設資材利用実施

分類	建設資材 (新材を含む全体の利用状況)		左記のうち、再生資材の利用状況		再生資材の供給元施設、工事等の名称	再生資材の供給元場所住所	再生資源 利用率 自/全×100
	小分類	数量	数量	割合			
特定建設資材	コンクリート	0.000 トン	0.000 トン	0.000 %			0.000 %
	鉄筋	0.000 トン	0.000 トン	0.000 %			0.000 %
	鋼骨	0.000 トン	0.000 トン	0.000 %			0.000 %
その他の建設資材	砕石	0.000 m ³	0.000 m ³	0.000 %			0.000 %
	砂	0.000 m ³	0.000 m ³	0.000 %			0.000 %
	その他	0.000 トン	0.000 トン	0.000 %			0.000 %

※建設資材については、数量欄をご記入いただくだけで構いません。



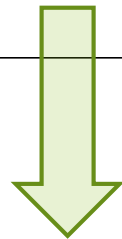
COBRIS 入力・確認 により 提出省略可

※受発注者相互で確認すること

工事に係る提出書類チェックリスト（抜粋）【受注者用】

改定前（抜粋 一部加工）

書類名	添付書類	対象工事	提出時期	備考	根拠法令、文書等
<input type="checkbox"/> 工事完成通知書	竣工写真 <input type="checkbox"/> (起終点、代表部等1,2枚程度)	全ての工事	完成後速やかに	[押印省略]	共通仕様書1-1-1-20 契約約款第32条 HP契約関係参考様式-1
<input type="checkbox"/> 工事部分完成通知書	部分竣工写真 <input type="checkbox"/> (1,2枚程度)	発注者が工事の完成に先立って引渡しを受けるべきことを指定した部分	完成後速やかに	[押印省略]	契約約款第39条 HP契約関係参考様式-2
<input type="checkbox"/> 引渡書		全ての工事	竣工検査後速やかに		契約約款第32条 HP契約関係様式第35号の2



改定後（抜粋 一部加工）

書類名	添付書類	対象工事	提出時期	備考	根拠法令、文書等
<input type="checkbox"/> 工事完成通知書	<input type="checkbox"/> 工事完成写真 1枚でも可	全ての工事	完成後速やかに	[押印省略]	共通仕様書1-1-1-20 契約約款第32条 HP契約関係参考様式-1
<input type="checkbox"/> 工事部分完成通知書	<input type="checkbox"/> 指定部分の工事完成写真 1枚でも可	発注者が工事の完成に先立って引渡しを受けるべきことを指定した部分	完成後速やかに	[押印省略]	契約約款第39条 HP契約関係参考様式-2
<input type="checkbox"/> 引渡書		全ての工事	竣工検査後速やかに		契約約款第32条 HP契約関係様式第35号の2

※この部分は監督職員のチェックリストも同様です

工事検査時の写真と検査結果【再掲（第1版を一部修正）】

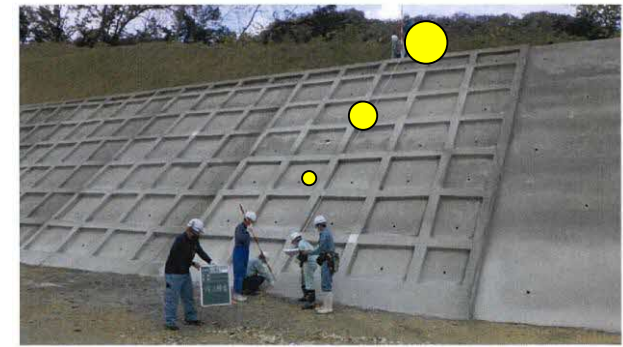
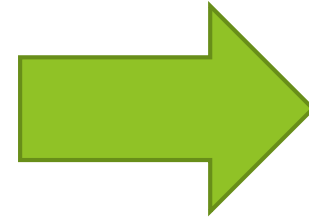
工事検査写真は**検査状況の写真**（検査員が現場臨場している全景写真）が**1枚あれば可**。
 書類検査状況や測定項目毎の出来形確認状況写真を添付（提出）している例がほとんどでしたが、
 1枚で可です。（工区が複数ある場合は、事前に受発注者間で確認してください。）
 検査時に測定した構造物等の出来形寸法等は**原則、検査員が自ら記録・整理**することとしています。

※受注者自ら「工事検査結果まとめ」と同等な書類を作成した場合、発注者への提供は可とします。
 なお、検査箇所によっては測定*や記録の補助を臨場された受注者の方や監督職員にお願いする場合があります。
 *測定用器具の借用を含む

検査員が臨場している検査状況の写真を受注者側で撮影・提供
 ※提供方法は任意

【従来】
 書類検査、接写などを受注者が何枚も撮影し、写真帳などにして検査結果と一緒に提出

削減・簡素化



注) 工区が複数ある場合は要確認

発注者から受注者に検査結果一覧表・検査写真帳の作成・提出を要求することはありません。

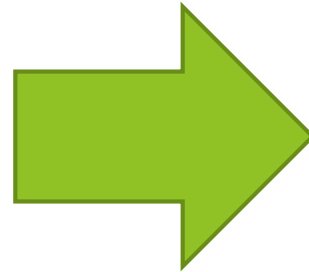
「工事検査結果まとめ」について（補足）

◆従来のまとめ方（例）

・受注者側で作成・提出

- 検査結果一覧表
- 工事検査写真帳
（複数枚）

簡素化



◇新しいまとめ方（例）

・発注者側で整理・作成

- 工事検査（測定）結果
（原則、検査員が記録・整理したもの）
+ 工事検査写真
→基本1枚あれば可（検査員が臨場しているもの）

※検査写真の画像提供方法
（データor紙）は任意

工事検査状況の写真関係（撮影・画像提供）
については、検査を円滑に進めるために
受注者側での対応を依頼（口頭による）

- ・受注者が「工事検査結果まとめ」と同等な書類を作成した場合、発注者への提出は可とします。
なお、「工事検査結果まとめ」自体は工事成績評定との直接的な関係はありません。
- ・工事検査の際、写真関係のほか工事検査用資料（測定用の図面、管理図等）や測定器具について
受注者側にご協力いただく場合もあります。

「工事検査結果まとめ」について（事例紹介）

▶ 工事検査結果

発注者側で作成（特に様式は定めない）

※原則、検査員が記録・整理

（作成例 ①検査項目等 ②測定記録）

① 【現場検査（実地）：工事関係書類を含む】

- トンネル工（設備を含む）の施工状況
 - ・起終点部の確認（抗口）
 - ・覆工コンクリート打設状況の確認（施工区間：関係資料による）
 - ・使用材料、品質管理の確認（覆工コンクリート等）
 - ・掘削作業の確認（施工区間：切羽の観察、補助工法、ズリ運搬等を含む）
 - ・出来形（幅：SL部、内空高、覆工厚、表面強度）の実測（施工区間：別添による）
 - ・防水シート等の施工状況の確認

NP2-SP4				NP2-SP4			
NP2	14500	14521	+21	C15	12500	12506	+6
C18	14500	14523	+23	C18	12500	12510	+10
C21	14598	14620	+22	C21	12592	12603	+11
				GE2	13342	13352	+10

測定日:

測定者:

測定値

②

- 下請検査の実施状況（建設業法関）

- 段階確認の実施状況（監督職員）

- ・履行状況確認（施工計画）

- 技術提案の履行状況確認

- 現場掲示物、施工体制、安全対策等の確認

- ・工事看板および関係工事情報の掲示状況（現場及びJV事務所）
- ・施工体制に関する掲示（入坑者等）
- ・交通誘導員配置（国道186号からの出入り）
- ・現場見学会の実施状況（学校、地域、工事関係者等）

- その他、指導等

- ・覆工コンクリート（クラウン部に一部肌荒れ）の表面処理方法（要検討）
- ・他県トンネル工事における粗雑工事（参考）についての情報共有
- ・安全管理の徹底（工期延期予定あり：冬季をまたぐ越年施工）

▶ 工事検査写真（基本1枚で可）

写真関係（撮影・画像提供）は受注者側で対応

※検査員の臨場がわかるもの



注) 工区が複数ある場合は要確認

受注者の皆様へ

提出不要の書類等を添付しても工事成績評定に反映されません。（工事成績評定には無関係です）
また、工事関係書類の見栄えやまとめ方が工事成績評定に関係することはありません。
各々で合理的・効率的な書類等の作成に努めてください。

（令和7年3月末までは移行期間として、旧様式による提出も可としています。）

書類削減・簡素化等については今後も検討しますが、不具合等が生じた際には元に戻す
(改めて書類作成・提出を求める) 可能性があります。その点はあらかじめご了承ください。

発注者側で作成する書類についても、負担軽減に配慮し書類削減・簡素化等を検討します。

本資料に関する問い合わせ先（代表窓口）

島根県土木部技術管理課
工事品質管理スタッフ
(0852) 22-5651